

# 足立区 令和5年度施策評価調書(令和4年度事業実施)

## 1 施策の概要

柱立て	9	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施策群名	9	災害に強いまちをつくる
施策名	9.1	震災や火災などに強いまちづくりの推進
施策の方向 (目標)		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 道路拡幅による避難路の確保や公園の整備・老朽建築物の建替えなどを着実に進めることで、密集市街地の不燃領域率の向上に努める。</li> <li>■ 耐震化促進事業の推進により、建築物の耐震化や老朽危険家屋等の解消を進める。</li> </ul>
現状		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地震時に危険度の高い地域を指定した不燃化特区制度を活用し、老朽建築物の解体が平成29年度68件から令和元年度331件と大幅に増加している。</li> <li>■ まちの防災性を向上させるため、密集市街地で地権者の協力を得ながら計画的に道路拡幅や公園（プチテラス）整備を行う事業を進めている。</li> <li>■ 平成18年度から旧耐震基準建築物の耐震化の助成制度を開始し、近年では年間約300件の改修工事や除却工事への助成を行っている。</li> </ul>
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 準耐火以上の建築物への建替えが進まず、不燃領域率の上昇は年1%程度にとどまっているため、燃えにくい建物への建替えを促進する必要がある。</li> <li>■ 密集市街地で広い道路や公園等の空地が少ないことも不燃領域率の上昇を阻む原因となっており、幅6m以上の道路を増やす、老朽化した空家がある土地を公園に整備する等、延焼を防ぐための空地の確保がより一層求められている。</li> <li>■ 多額の費用負担と複雑な権利関係を抱える困難事例の残存が耐震化を阻害する要因として考えられ、これらを解決していく必要がある。</li> </ul>
方針		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 引き続き不燃化特区制度の周知を図り、老朽建築物の除却や燃えにくい建物への建替えを促進し、令和6年度までに不燃領域率67%を達成、さらに市街地の焼失がほぼゼロになる不燃領域率70%を目指していく。</li> <li>■ 不燃領域率の低い地区における密集市街地整備事業の延伸や新規導入を推進し、道路・公園等の整備計画を継続して進めることで市街地の安全を確保する。</li> <li>■ 困難事例は、区内事業者との協働で実施する出張相談会や区民まつりなど各イベントでの個別相談会を通じて、区民法律相談に繋いでいく。</li> <li>■ 耐震化助成制度の見直しの検討を行うとともに、情報発信や啓発活動等の強化により助成制度の利用促進を図り、令和7年度までに住宅の耐震化率95%を目指す。</li> </ul>
担当課名	建・建築防災課（取りまとめ）	
電話番号	03-3880-5463	E-mail kenchiku-bousai@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取り組み	<p>密集市街地整備事業では、庁内関係部署をはじめ、地域の理解が得られるようにまちづくり協議会と連携して円滑な事業の推進に努めている。不燃化促進事業では、都第六建設事務所など街路事業施行者と連携して、道路整備の進捗に合わせた事業実施に努めている。</p> <p>耐震化促進事業では、東京都や建築士事務所協会、東京土建一般労働組合、建設業協会と協働し、普及啓発に取り組んでいる。また、空家対策や耐震補強などの減災対策をセットで行うことで関連部署と連携を図りながら、取り組みを進めていく。</p>	
SDGsが目指す目標（ターゲット）との関連及び評価	<p>【目標】11 住み続けられるまちづくりを 【ターゲット】11.5 2030年までに、貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護に焦点をあてながら、水関連災害などによる死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす。</p> <p>【関連する理由】震災や火災などに強いまちづくりを推進することは、災害による死者や被災者数の低減につながる。</p> <p>【評価】建築物の耐震化及び密集市街地の不燃化領域率の向上を着実に推進している。</p>	
備考	指標（6）【活動2-2】耐震改修工事助成申請件数の令和6年度目標値について、310件から400件に上方修正をする。	

2 施策指標

※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率 右欄：R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	【成果1】重点的に取り組む密集市街地の不燃領域率											
	定義等	不燃化特区内の建物の不燃化や道路、公園などの空地の状況から算出した「まちの燃えにくさ」を表す指標											
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値
	目標値		67.6		70		64		65		66		
	実績値		61.2		62.2		63.2		64.1				R6
達成率		91%	91%	89%	93%	99%	94%	99%	96%				-
指標 (2)	指標名	【活動1-1】不燃化特区内の老朽住宅等除却棟数											
	定義等	密集市街地整備事業や不燃化特区制度により不燃化特区内で除却した老朽建築物の棟数											
	単位	棟	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値
	目標値		217		344		369		324		340		
	実績値		340		366		256		248				R6
達成率		157%	100%	106%	108%	69%	75%	77%	73%				-
指標 (3)	指標名	【活動1-2】密集事業で整備した公園の総数（西新井駅西口周辺・千住仲町・千住西の3地区内）（累計）											
	定義等	西新井駅西口周辺地区、千住仲町地区（R4事業終了）、千住西地区で行っている密集市街地整備事業で整備した公園の数											
	単位	か所	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値
	目標値		10		10		10		10		12		
	実績値		10		10		10		10				R6
達成率		100%	71%	100%	71%	100%	71%	100%	71%				-
指標 (4)	指標名	【成果2】住宅の耐震化率											
	定義等	区内の住宅総戸数のうち、耐震性がある住宅戸数の割合											
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値
	目標値		94		95		93		93.4		93.8		
	実績値		86.3		91.4		92.6		92.9				R6
達成率		92%	92%	96%	97%	100%	99%	99%	99%				-
指標 (5)	指標名	【活動2-1】個別相談会開催回数											
	定義等	個別相談会の開催回数											
	単位	回	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値
	目標値		44		20		20		20		30		
	実績値		44		20		26		20				R6
達成率		100%	100%	100%	45%	130%	59%	100%	45%				-
指標 (6)	指標名	【活動2-2】耐震改修工事助成申請件数											
	定義等	耐震改修工事（解体工事含む）助成申請件数											
	単位	件	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値
	目標値		310		310		300		300		400		
	実績値		305		257		236		204				R6
達成率		98%	76%	83%	64%	79%	59%	68%	51%				-

単位：千円

3 投入コスト

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費			1,877,738	1,866,453	
人件費			834,221	748,083	
総事業費			2,711,959	2,614,536	
前年比(金額)			△865,285	△97,423	

## 4 担当部における評価（部長評価－1次評価）その1

### 1) 施策の達成状況とその原因の分析

【指標(1)】目標値を下回る状況が続いている。令和3年度から4年度にかけては0.9%増と1%を下回った。過去約1%増で推移しており、例年並みであったが、令和6年度の目標67%を達成させるためには、今後年1.45%増が必要なため、厳しい状況にある。不燃領域率は、建築物の不燃化率と道路・公園等の空地率により算出され、実績値の伸び悩みは、建築物の建替え等が進まないことが原因と考えられる。

【指標(2)】目標値を下回る状況が続いている。新型コロナウイルスをはじめとする社会情勢の変化や、それに関連し十分な事業説明ができなかったことなどが原因と考えられる。

【指標(3)】用地買収状況に合わせ公園を整備しており、ここ数年は整備予定（竣工予定）が無かったことから目標値・実績値ともに変化がない。

【指標(4)】令和3年度に耐震改修促進計画を改定したことにより、住宅の耐震化率95%の目標達成年度を令和7年度に改めた。今年度は0.3ポイントの上昇となった。

【指標(5)】令和4年度は戸別訪問を実施することで、相談会・個別相談会を20回開催した。

【指標(6)】令和5年度から令和7年度までの3年間限定で耐震関係助成金を拡大した。これらの助成拡大は事前告知や周知を行っていたことから、5年度へ見送る申請者もあった。その結果、4年度は目標に達しなかったが、その反動を受け、昨年度の同時期に比べ倍の申請が提出されており、申請数は増える見込みである。なお、令和6年度目標値について、310件から400件に上方修正する。

### 2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

【密集事業】（短期）西新井駅西口周辺地区は令和2年度終了予定であったが、令和7年度まで事業期間を延伸した。千住仲町地区は令和4年度で事業終了したため、今後は西新井駅西口周辺地区及び千住西地区の2地区で事業を重点的に実施していく。実施にあたっては、まちづくり新聞、HP及び個別相談等により関係権利者や事業者等へ制度を積極的に周知し、事業展開していく。また、令和5年度は千住西地区で2か所の公園整備を計画しているため、地域及び関係部署と調整し竣工させる。（中長期）事業周知を積極的に行い、権利者の生活状況等を踏まえ計画的に事業を推進していく。特に、令和7年度で事業終了する西新井駅西口周辺地区は、事業協力希望者の整理や交渉中の権利者、協議会会員及び東京都等と調整を行い、円滑な事業推進に努める。

【不燃化特区制度】（短期）令和5年度より不燃化建替え助成に建築費のメニューを新設するとともに、解体の助成額を増額する大幅な拡充を行った。この内容を地区内建物約4万戸、関係事業者約1200社へチラシ配布し、また、解体・建替え相談会を8会場で計16回開催するなど周知活動を積極的に行い、建替え促進に繋げる。（中長期）積極的に事業展開し、令和6年度不燃領域率67%、さらには事業終了する令和7年度に不燃領域率68%達成を目指す。

【耐震化促進事業】（短期）説明会・相談会の実施をはじめ、区広報紙や公社ニュース「トキメキ」へ助成制度の記事を掲載し、啓発活動を行っていく。また、令和5年度から3年間限定で耐震化助成金を拡大した。耐震診断、耐震改修、解体を工事費用等の面からも積極的に後押ししていく。（中長期）旧耐震建築物所有者・管理者へ適正な維持管理手法を指導し、安全・安心に繋げていく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3538	火災防止対策事業	40,600	11,450	52,050	現状維持	防・災害対策課	A
3542	防災センター管理運営事業	117,384	35,104	152,488	現状維持	防・災害対策課	A
3968	住宅等対策資金積立基金積立金	0	830	830	休止・終了	建・建築防災課	A
3980	密集地域整備管理事務	49,857	36,487	86,344	現状維持	建・建築防災課	A
3981	都市防災不燃化促進事業	27,491	4,149	31,640	拡充	建・建築防災課	A
3983	密集市街地整備事業	760,663	113,649	874,312	拡充	建・建築防災課	A
3990	建築指導事務	296	72,135	72,431	現状維持	建・開発指導課	A
3992	建築確認審査・検査事務	7,914	250,312	258,226	現状維持	建・建築審査課	A
3994	細街路整備事業	288,902	44,784	333,686	現状維持	建・建築防災課	A
3996	指定道路調書作成事務	25,551	34,788	60,339	現状維持	建・建築防災課	A
3998	建築審査会運営事務	1,447	22,393	23,840	現状維持	建・開発指導課	A
4010	建築物耐震化促進事業	213,797	53,911	267,708	拡充	建・建築防災課	A
4919	防災センター設備更新事業	57,374	12,860	70,234	現状維持	防・災害対策課	A
13975	老朽家屋対策事業	3,000	33,188	36,188	現状維持	建・開発指導課	A
17329	災害備蓄の管理運営事業	272,177	22,043	294,220	拡充	防・災害対策課	A
合計 15 事業		1,866,453	748,083	2,614,536			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

--

# 足立区 令和5年度施策評価調書(令和4年度事業実施)

## 1 施策の概要

柱立て	9	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施策群名	9	災害に強いまちをつくる
施策名	9.2	震災に備えた区民意識の向上と地域防災力の強化
施策の方向 (目標)		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 自らの命を守る避難行動ができる区民を増やすため、啓発活動を促進する。</li> <li>■ 地域防災の担い手である「防災区民組織」の活動を支援することにより、地域住民が地域の実状にあわせてきめ細かな災害対応を行うことができるようにするとともに、行動の指針となる地区防災計画の普及を進める。</li> <li>■ 災害に対する区民の自助意識と地域における共助意識を高めることで、「地域における総合的な防災力」の強化を図る。</li> </ul>
現状		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 令和元年度の世論調査では、66.4%の区民が「災害に備えて水や食料等の備蓄や防災用具等の用意をしている」と回答している。</li> <li>■ 初期消火能力及び救出救助能力の向上のため、町会・自治会に配備した消火資機材や救出救助用資機材の個別点検に伴う訪問確認を定期的に行うとともに、地域での防災訓練の実施について働きかけている。</li> <li>■ 大地震による大規模被害が想定されるため、対策が急がれる地域から優先的に地区防災計画の策定を進めており、令和元年度末までに40団体が計画を策定した。</li> </ul>
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 防災訓練等への参加が少ない、町会・自治会に加入していない住民や、若年代に対して、自らの命を守る「自助」の意識の啓発を強化する必要がある。</li> <li>■ 地区防災計画については、危険度の高い地域に属する町会・自治会に働きかけを行っているが、それ以外の地域についても自主的な計画の策定を促す必要がある。</li> </ul>
方針		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 集客力のある地震体験車を活用した啓発イベントや防災講演会により、町会・自治会の加入にかかわらず様々な年代に対して「自助」の意識の普及を促進する。</li> <li>■ 「自分たちのまちは自分たちで守る」という「共助」の意識の浸透と「令和6年度末までに97団体が地区防災計画を策定」の目標に向け、引き続き区内に402ある「防災区民組織」に対して配備している資機材の点検や訓練の実施などの支援をしている。</li> <li>■ 高齢者、要介護認定者、重度の障がい者など、災害時における避難行動要支援者への支援を適切に行うことのできる実効的な仕組みを整備していく。</li> </ul>
担当課名	防・災害対策課（とりまとめ）	
電話番号	03-3880-5836	E-mail <a href="mailto:saitai@city.adachi.tokyo.jp">saitai@city.adachi.tokyo.jp</a>
協働・協創の取り組み	<p>総合防災訓練などにおいて、災害時の協定を締結している民間事業者等とともに災害に備えた訓練を行っている。災害協定の締結及び災害協定締結先との連携強化を目指し、区民生活の安全に努めている。その他には、商業施設と連携し、防災フェアを開催するなど普及啓発に努めた。また、災害協定を締結している関係機関にも総合防災訓練などに参加を呼びかけ連携して実施することで災害対応力を高めている。</p>	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット) との関連 及び評価	<p>【目標】11住み続けられるまちづくりを【ターゲット】11.5 2030年までに、貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護に焦点をあてながら、災害による死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす。【関連する理由】震災に対する意識の向上や地域防災力を高めることは、震災時の被害の軽減につながる。【評価】行政が行う「公助」だけでなく、「自助」や「共助」の力を高めるために広く意識の向上や行動計画の策定支援を行ってきた。引き続き、震災時に適切な対応がとれる体制づくりを推進していく。</p>	
備考	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 指標（5）について、東京都の「地震に関する地域危険度測定調査（第9回）」において、区内における危険性の高い5及び4ランクが97地区となったため、令和5年度から最終目標値を下方修正した（R6＝100→97）。</li> </ul>	

2 施策指標

※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率 右欄：R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	【成果1-1】水や食料等の備蓄や防災用具等の用意をしている区民の割合											
	定義等	世論調査で「災害に備えて水や食料等の備蓄や防災用具等の用意をしている」と答えた区民の割合											
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	目標値	
	目標値		68		71		75		75		75		
	実績値		66.4		73.3		73		72			R6	74
達成率		98%	90%	103%	99%	97%	99%	96%	97%			-	
指標 (2)	指標名	【成果1-2】自分の住む地域の避難場所とその意味を知っている区民の割合											
	定義等	世論調査で「避難場所と意味」各項目について「知っている」等と答えた区民の割合の平均値											
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	目標値	
	目標値		-		-		-		63		63		
	実績値		-		60.9		61.4		60.7			R6	75
達成率		0%	0%	0%	81%	0%	82%	96%	81%			-	
指標 (3)	指標名	【活動1-1】地震体験車を活用した啓発イベントの開催回数											
	定義等	地震体験車を活用した訓練や各種啓発イベントの実施回数											
	単位	回	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	目標値	
	目標値		-		-		-		100		130		
	実績値		133		27		42		84			R6	150
達成率		0%	89%	0%	18%	0%	28%	84%	56%			-	
指標 (4)	指標名	【活動1-2】防災講演会等の開催回数											
	定義等	防災講演会等の実施回数											
	単位	回	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	目標値	
	目標値		-		-		66		66		75		
	実績値		68		40		15		49			R6	80
達成率		0%	85%	0%	50%	23%	19%	74%	61%			-	
指標 (5)	指標名	【成果2】地区防災計画策定団体数（累計）											
	定義等	地区防災計画策定団体の数											
	単位	団体	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	目標値	
	目標値		40		45		64		79		90		
	実績値		40		46		64		79			R6	97
達成率		100%	41%	102%	47%	100%	66%	100%	81%			-	
指標 (6)	指標名	【活動2】防災区民組織に対して資機材の点検や訓練などの個別支援を行った回数（累計）											
	定義等	防災区民組織に対し、貸与している可搬消防ポンプや救出救助用資機材の点検や訓練等の個別支援を行った回数											
	単位	回	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	目標値	
	目標値		-		-		100		100		100		
	実績値		-		88		35		26			R6	600
達成率		0%	0%	0%	15%	35%	6%	26%	4%			-	

単位：千円

3 投入コスト

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費			167,642	167,563	
人件費			126,576	157,035	
総事業費			294,218	324,598	
前年比(金額)			△252,922	30,380	

#### 4 担当部における評価（部長評価－1次評価）その1

##### 1) 施策の達成状況とその原因の分析

【指標-1】目標をやや下回った。コロナ禍の影響により実施できなかった防災イベントも多かったが、あだち広報の特集記事や防災講演会等で備蓄の啓発を行った結果、水や食料等の備蓄や防災用具等の用意をしている区民の割合は前年度とほぼ横ばいであった。

【指標-2】目標をやや下回った。「あだち防災マップ&ガイド」を転入者に対し配付したほか、防災講演会においてその地域における避難場所と意味について周知啓発を行った結果、自分の住む地域の避難場所とその意味を知っている区民の割合の平均値は前年度とほぼ横ばいであった。

【指標-3】目標を下回った。密を避けるため乗車人員を4人から2人に変更するなどのコロナ感染症対策を徹底して実施したことや、コロナの感染状況が落ち着いた時期に依頼件数が増えたため、地震体験車を活用した啓発イベントの実施回数は令和3年度の42回から84回に倍増した。

【指標-4】目標を下回った。コロナの感染状況が落ち着いた時期には、防災講演会（出前講座）の依頼も多くあったため、令和3年度の実績を大幅に上回る49回（令和3年度は15回）実施した。

【指標-5】目標どおりであった。令和3年度からの継続支援も含め15地区の新規計画策定を予定し、予定通り15地区の策定が終了した。コロナ禍の中、定期的な換気や手指消毒徹底など感染対策を行い策定支援を行った。（計10回のワークショップ）

【指標-6】目標を下回った。コロナ禍の影響により、訓練実施が少なかったことで可搬消防ポンプや救出救助用資機材の個別点検に伴う訪問確認の件数も少なかった。

##### 2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

【指標-1】引き続き、あだち広報、防災講演会、防災イベント等において、普及啓発を行っていくほか、水や食料に比べ備蓄している割合が低い簡易トイレの啓発に力を入れ、避難所運営訓練等の参加者への配付を行っていく。

【指標-2】引き続き、「あだち防災マップ&ガイド」の転入者への配付を継続していくほか、防災講演会において、その地域における一時集合場所、避難場所、避難所等の場所や避難行動、分散避難等について、周知・啓発を行っていく。

【指標-3】令和4年度まで地震体験車の乗車人員を減らしていたことにより、同じ時間内でも体験できる人数が限られてしまっていたが、乗車人員をコロナ禍前と同様の4人に戻し、より多くの方に地震体験をしていただき、防災意識の啓発につなげていく。

【指標-4】防災講演会（出前講座）はその地域の浸水深や避難所、避難場所等、地域に合わせた内容を周知することができるため、引き続き、内容を工夫しながら実施していく。特に令和3年度の足立区政に関する世論調査において、備蓄や買い置きをしていると答えた方のうち、水や食料を備蓄している割合が約9割となっているのに対し、簡易トイレを備蓄している割合は34.1%にとどまっているため、災害で下水道等に被害がある場合にはトイレも使用できなくなることを周知するとともに、簡易トイレを配付することで、簡易トイレの備蓄に対する意識啓発を図っていく。

【指標-5】地域の実情に合わせた災害対応の指針となる地区防災計画について、新規地区の策定支援に向け、地域への説明を丁寧に行っていくほか、策定から4年が経過した地区については、見直しを行っていく。また、令和7年度以降における策定支援の方向性について検討していく。

【指標-6】引き続き、町会、自治会に配備した可搬消防ポンプや救出救助用資機材の個別点検を実施してくほか、訓練の実施についても働きかけを行う。また、訓練実施の相談があった場合には、その内容に応じて消防署との調整を行っていく。





# 足立区 令和5年度施策評価調書(令和4年度事業実施)

## 1 施策の概要

柱立て	9	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施策群名	9	災害に強いまちをつくる
施策名	9.3	水害の防止と水害に備えた区民意識の向上
施策の方向 (目標)		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 災害級の記録的降雨による河川氾濫を防止するため、国や東京都と連携して、堤防の強化や一時貯留施設の整備、排水設備の機能向上等のハード整備を推進していく。</li> <li>■ 水害の発生に備えて適切な避難行動をとることができるように、自助の意識の啓発強化を図る。</li> <li>■ 避難所開設にかかる「手順書」の作成を進めるとともに、避難所を適切に開設・運営することができるよう、手順書に基づいた訓練を実施する。</li> <li>■ 近隣への避難の呼びかけなど地域を核とした避難行動が広がるように、コミュニティタイムライン（事前防災行動計画）の策定を促進していく。</li> </ul>
現状		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 区では、道路冠水によって自動車が水没する危険性のあるアンダーパスなどについて、排水ポンプや路面冠水自動検知装置、通行止め電光掲示板等を設置して、集中豪雨による都市型水害に備えている。</li> <li>■ 区民の水害に対する理解を深め円滑な避難行動につなげるため、洪水ハザードマップの配布や解説動画の配信により、家庭内でのタイムライン作成や地域におけるコミュニティタイムライン策定の必要性について啓発活動を行っている。</li> <li>■ 避難所ごとに「手順書」の整備を進め、それに基づいた訓練を実施している。</li> </ul>
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 令和元年台風第19号を経験し、ハード・ソフトともにさらなる安全対策が求められているが、大規模なハード整備には時間が掛かること。</li> <li>■ 令和元年度の世論調査では、洪水ハザードマップを見たことがない区民が約20%、自宅周辺の状態を理解していない区民が約60%いるなど、区民の水害意識を早急に高める必要がある。</li> <li>■ 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた「3密」対策のため、避難所における受入可能人員が不足することから、リスクや被害状況に応じた分散避難の考え方を区民に周知する必要がある。</li> </ul>
方針		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 堤防の強化や一時貯留施設の早期整備、下水道の排水能力向上などについて、河川や下水道の管理者である国、東京都へ要望していく。</li> <li>■ アンダーパス等、集中豪雨時等に冠水のおそれがある箇所の安全設備の維持管理や設備更新を進めていく。</li> <li>■ 区民に対し、地域の浸水リスクを啓発するとともに、避難所における新型コロナウイルス感染症対策のカギとなる「分散避難」についても広く区民に周知し、意識変容につなげていく。</li> <li>■ 水害時に避難所を迅速に開設できるよう、避難施設ごとの開設手順書の作成を進めていく。</li> <li>■ 浸水リスクが高く、対策が急がれる地域のコミュニティタイムライン策定を支援していく。</li> <li>■ 民生委員による避難行動要支援者の支援活動は、これまでは主として震災発生時の安否確認を想定してきたため、今後、水害時における自ら避難することが困難な方の円滑な避難を行うことのできる仕組みづくりを早急に整備していく。</li> </ul>
担当課名	防・災害対策課（とりまとめ）	
電話番号	03-3880-5836	E-mail <a href="mailto:saitai@city.adachi.tokyo.jp">saitai@city.adachi.tokyo.jp</a>
協働・協創の取組み	<p>コミュニティタイムラインの策定（事前防災行動計画）を区民、自治会や町会と共同で策定していくことにより、水害発生時に適切な行動が取れるよう協働をしていく。また、水害発生時に自力で避難することが難しい避難行動要支援者に向けた「個別避難計画」を福祉管理課主導で策定していく。</p> <p>春の水防訓練や秋の防災訓練においては、都市建設部都市建設課や災害時の協定を締結している民間事業者等とともに、災害に備えた訓練を行っている。また、台風等の大雨時には、都市建設部全所属で水防活動を行い、危機管理部災害対策課も連携して区民生活の安全に努めている。</p>	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット) との関連 及び評価	<p>【目標】11住み続けられるまちづくりを【ターゲット】11.5 2030年までに、貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護に焦点をあてながら、水関連災害などの災害による死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす。【関連する理由】事前に準備し適切な避難行動をとること。また、閉開庁に関わらず、気象の動向やタイムラインに基づく河川管理者からの情報に注視するとともに河川巡視や水位観測を行うことで水害による被害を軽減することにつながる。【評価】令和元年度台風19号の課題を踏まえ、順次避難所運営手順書を整備した。また、新型コロナウイルス感染症が流行する中、避難所に派遣する職員と避難所運営会議役員との顔合わせや連絡訓練などできる訓練を行ってきた。水害防止については、荒川架橋付近で実践を想定した水防訓練を実施した。</p>	
備考		

2 施策指標

※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率 右欄：R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	水害のおそれがある際に避難所以外で避難する場所を事前に決めている区民の割合											
	定義等	世論調査で「河川がはん濫する恐れがある場合、避難する場所を事前に決めている」と答えた区民の割合											
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値
	目標値	-	-		-		65		65		R6	75	
	実績値	-	62.2		61		57						
達成率	0%	0%	0%	83%	0%	81%	88%	76%				-	
指標 (2)	指標名	「『足立区洪水ハザードマップ』を見たことがあり、自宅周辺の状況を理解した」と回答した区民の割合											
	定義等	世論調査で「足立区洪水ハザードマップを見たことがあり、自宅周辺の状況を理解した」と答えた区民の割合											
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値
	目標値	-	-		-		30		40		R6	50	
	実績値	-	-		28.7		33.3						
達成率	0%	0%	0%	0%	0%	57%	111%	67%				-	
指標 (3)	指標名	避難所開設時の「手順書」に基づいた開設訓練を実施した避難所数											
	定義等	「水害時避難所運営手順書」に基づいた水害時避難所の開設訓練を実施した避難所の数											
	単位	避難所数	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値
	目標値	-	-		76		80		75		R6	164	
	実績値	-	34		14		27						
達成率	0%	0%	0%	21%	18%	9%	34%	16%				-	
指標 (4)	指標名	避難所開設時の「手順書」を作成済みの避難所数											
	定義等	施設ごとの「水害時避難所運営手順書」を作成した避難所の数											
	単位	避難所数	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値
	目標値	-	164		165		162		164		R6	164	
	実績値	-	113		141		142						
達成率	0%	0%	69%	69%	85%	86%	88%	87%				-	
指標 (5)	指標名	コミュニティタイムラインに基づいた避難訓練を実施した地区数											
	定義等	コミュニティタイムライン（事前防災行動計画）に基づいた訓練実施地区数											
	単位	地区数	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値
	目標値	-	-		4		4		5		R6	11	
	実績値	-	2		2		4						
達成率	0%	0%	0%	18%	50%	18%	100%	36%				-	
指標 (6)	指標名	コミュニティタイムライン策定地区数											
	定義等	コミュニティタイムライン（事前防災行動計画）策定地区数											
	単位	地区数	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値
	目標値	-	-		4		4		5		R6	11	
	実績値	-	2		2		4						
達成率	0%	0%	0%	18%	50%	18%	100%	36%				-	

単位：千円

3 投入コスト

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費			365,308	421,353	
人件費			203,406	193,483	
総事業費			568,714	614,836	
前年比(金額)			74,077	46,122	

#### 4 担当部における評価（部長評価－1次評価）その1

##### 1) 施策の達成状況とその原因の分析

【指標-1】目標を下回った。水害のおそれがある際に避難所以外で避難する場所を事前に決めている区民の割合は、令和元年度の台風19号翌年の令和2年度が62.2%であったが、年数の経過に伴い、その割合が下がりがつつある。

【指標-2】目標を上回った。令和4年度に改訂したハザードマップの全戸配付により、「『ハザードマップ』を見たことがあり、自宅周辺の状況を理解した」と回答した区民の割合が3年度の28.7%から33.3%に増加した。

【指標-3】目標を下回った。コロナの感染状況が落ち着いた時期には訓練を実施できた避難所もあったが、避難所運営会議の部員等には高齢者も多く、コロナに感染した場合のリスクも高いことから、訓練を見送った避難所運営会議も多かった。

【指標-4】目標を下回った。新たに水害時避難施設1箇所について手順書を作成し、水害時に派遣する区職員による現地確認を実施した。

【指標-5】目標を達成した。コミュニティタイムラインを策定している4地区合同で情報伝達訓練を実施し、実災害時における情報伝達手段の確保を担保できるよう訓練を実施した。

【指標-6】目標を達成した。コロナの感染対策を徹底しながら、コミュニティタイムライン策定のワークショップを開催し、新たに2地区の策定を完了した。

##### 2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

【指標-1】引き続き、台風シーズン前のあだち広報に水害対策の特集記事を掲載するほか、防災講演会、防災イベント等において分散避難について周知し、在宅避難や縁故等避難等を含めた避難場所を事前に決めていただくよう啓発を行っていく。

【指標-2】引き続き、あだち広報の特集記事や防災講演会において、足立区洪水ハザードマップや電柱の浸水深表示などにより自宅周辺の浸水リスクについて確認していただけるよう啓発を行っていく。

【指標-3】コロナ禍のため手順書は作成したものの訓練を実施できていない避難所も多いため、手順書に基づいた避難所運営訓練の実施を支援し、どこの地域においても水害時に避難所を開設・運営できる体制を整えていく。

【指標-4】引き続き、避難所の確保に向けて民間施設等との協定を締結するとともに、水害時に避難所として使用できる施設については、水害時避難所運営手順書を作成していく。

【指標-5】水害時に各地域がコミュニティタイムラインに基づき、避難行動を取ることができるよう、台風シーズン前に訓練を実施する。

【指標-6】新たに1地区の策定に向けワークショップ等を実施していくほか、策定したコミュニティタイムラインをより実効性のある計画にブラッシュアップするため、策定地区に対するフォローアップ方法を検討していく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3896	水害対策事業	47,735	48,933	96,668	拡充	都市建設課	A
3897	土木事務一般管理事務	16,960	53,081	70,041	現状維持	都市建設課	B
3901	災害抑制工事事業	0	4,149	4,149	現状維持	都市建設課	A
3954	排水場の維持管理事業	58,494	35,488	93,982	現状維持	道・安全設備課	B
3955	排水場・樋管の撤去事業	208	16,827	17,035	現状維持	道・安全設備課	B
4514	河川の整備事業	34,806	18,244	53,050	現状維持	道・道路整備課	B
5660	河川の整備事業	252,465	14,105	266,570	現状維持	都市建設課	A
21873	排水場・水門の整備事業	0	830	830	現状維持	道・安全設備課	B
23084	東部地区河川の維持事業	6,277	913	7,190	現状維持	道・東部道公維持課	B
23085	西部地区河川の維持事業	4,408	913	5,321	現状維持	道・西部道公維持課	B
合計 10 事業		421,353	193,483	614,836			

5 庁内評価委員会－２次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

# 足立区 令和5年度施策評価調書(令和4年度事業実施)

## 1 施策の概要

柱立て	9	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施策群名	10	便利で快適な道路・交通網をつくる
施策名	10.1	スムーズに移動できる交通環境の整備
施策の方向 (目標)		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 便利で快適な交通環境の実現を目指し、まちづくりと連携し、鉄道やバス路線網の充実を図る。</li> <li>■ 安全で快適な交通環境の実現を目指し、都市計画道路等の用地取得を進め、都市計画道路等の整備を推進する。</li> </ul>
現状		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ これまで交通空白地域の解消に取組み、94.3%まで達成していたが、交通空白地域に住む区民の「移動に関する不便感」は、必ずしも非交通空白地域に住む区民よりも高い状況でないことが平成29年に実施した「交通に関する区民意識調査」で判明した。</li> <li>■ 令和4年度末現在、都市計画道路の事業完了整備率は78%である。</li> </ul>
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 交通不便地域の解消に向け、地域のニーズに沿った交通手段導入に向けた検討が必要になっている。</li> <li>■ 都市計画道路は、災害時の避難経路及び延焼遮断帯としての機能を有しているため、特に木造住宅密集地域での整備を進めていく必要がある。</li> </ul>
方針		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 交通不便地域を解消するバスやバス以外の多様な交通手段の導入を順次進めていく。</li> <li>■ 都市計画道路の整備は、震災時に家屋の火災や倒壊危険度が高い地域を含む路線と、交通ネットワークの向上に寄与する路線を優先して用地取得を進めていく。</li> </ul>
担当課名	都市建設部・交通対策課(取りまとめ)	
電話番号	03-3880-5912	E-mail koutuu@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	<p>地域ニーズを反映した交通サービスを検討するため、地域の代表者や関係団体等で構成する地域公共交通検討会を実施した。</p> <p>都市計画道路の整備は、地域住民や地権者への事業に対する理解と協力が不可欠であり、地元説明会やまちづくり協議会等を通して今後も事業説明や情報提供を行っていく。</p>	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット) との関連 及び評価	<p>【目標】住み続けられるまちづくりを</p> <p>【ターゲット】11.2 2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子ども、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、すべての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。</p> <p>【関連する理由】交通不便地域の解消に向け、新たな交通手段を導入することや交通ネットワークの向上に寄与する路線を優先して用地取得を進めることは、SDGsターゲット11.2に寄与する。</p> <p>【評価】花畑周辺地域を運行している社会実験バスについて、収支率向上策の実施と検証期間の半年間延長を決定した。また、入谷・鹿浜地区において、多様な交通手段の導入を検討するため、交通需要アンケートを実施した。</p>	
備考		

2 施策指標

※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率 右欄：R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	交通不便地域の解消に資する交通手段導入数											
	定義等	交通不便地域への新規交通手段導入数（社会実験バス含む）											
	単位	数	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	目標値	
	目標値	-	-		1		0		0		-		
	実績値	-	-		1		0		-		R6	1	
達成率	0%	0%	0%	0%	100%	100%	0%	0%	-		-		
指標 (2)	指標名	交通手段導入に関する地域公共交通会議等の開催回数（累計）											
	定義等	地域公共交通検討会及び足立区地域公共交通会議の開催回数											
	単位	回	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	目標値	
	目標値	-	-		5		9		14		-		
	実績値	1	3		7		12		-		R6	20	
達成率	0%	5%	0%	15%	140%	35%	133%	60%	-		-		
指標 (3)	指標名	区内の都市計画道路整備延長の割合											
	定義等	都市計画道路の事業完了整備割合（区内総延長161km）											
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	目標値	
	目標値	76	81		81		81		81		-		
	実績値	77	78		78		78		-		R6	82	
達成率	101%	94%	96%	95%	96%	95%	96%	95%	-		-		
指標 (4)	指標名	優先整備路線（区施行）等に必要な用地取得面積を100とした場合の累計取得率											
	定義等	用地取得面積を100とした場合の累計取得面積率											
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	目標値	
	目標値	46	47		49		51		53		-		
	実績値	46	47		48		50		-		R6	59	
達成率	100%	78%	100%	80%	98%	81%	98%	85%	-		-		
指標 (5)	指標名												
	定義等												
	単位		平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	目標値	
	目標値										-		
	実績値										R6		
達成率										-			
指標 (6)	指標名												
	定義等												
	単位		平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	目標値	
	目標値										-		
	実績値										R6		
達成率										-			

単位：千円

3 投入コスト

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費			1,187,665	6,513,713	
人件費			170,405	185,140	
総事業費			1,358,070	6,698,853	
前年比(金額)			△210,574	5,340,783	

#### 4 担当部における評価（部長評価－１次評価）その１

##### 1) 施策の達成状況とその原因の分析

指標１ 入谷・鹿浜地区において、デマンド型などバス以外の多様な交通手段の導入検討を進めるため、交通需要アンケートを実施した。

指標２ 花畑周辺地域公共交通検討会（対面１回・書面２回）及び足立区地域公共交通会議（書面２回）を開催し、収支率向上のための方策や、検証運行期間の半年延長を決定した。

指標３ 目標値の大部分を占める都施工の補助第２６１号線及び補助第１４０号線等や、車両の交通開放をすることができたが、継続して事業を実施している補助第１３６号線関原・梅田地区の遅れにより目標を達成することができなかった。

指標４ コロナ禍のため、地権者との交渉機会が設けられず面談回数が目標を達成できなかったが、電話やメールなどの交渉に切替え途切れなく連絡を続けたことで地権者の理解を得られたため、用地取得面積の目標は９割以上達成した。

##### 2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

花畑周辺地区を運行している社会実験バスについては、利用動向を再検証し、交通需要の特性を改めて確認するとともに、需要に見合う運行方法について検討していく。また、入谷・鹿浜地区におけるバス以外の多様な交通手段の導入については、令和４年度に実施したアンケート調査の結果をふまえ、地元等と協議をしながら実証実験の準備を進めていく。

都市計画道路は、災害時の避難路、延焼遮断帯として機能することから、地域住民の関心や期待は非常に高く事業の貢献度も高い。都と連携して早期整備を進める。

区が施行する補助第１３８号線は、旧日光街道から補助第１００号線間のうち、延長２８０ｍ残すのみで、電線共同溝工事が完了した。補助第２５６号線は用地買収済箇所を暫定歩道として整備した。引き続きコミュニケーションを密に図り、着実に用地取得を推進する。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3905	交通施策推進事務	4,554	33,188	37,742	現状維持	交通対策課	A
3908	交通施設の整備・改善事業	121,327	8,463	129,790	現状維持	交通対策課	A
3934	道路の新設事業	6,157,500	87,748	6,245,248	現状維持	道・道路整備課	A
3935	新設道路整備の事務	7,757	25,051	32,808	現状維持	道・道路整備課	B
15263	都市計画道路用地取得事務	80,114	14,096	94,210	拡充	道・道路整備課	A
22144	鉄道駅ホームドア等整備事業	77,133	8,297	85,430	現状維持	都市建設課	A
22786	コミュニティバスはるかぜ車両等購入費補助金交付事業	65,328	8,297	73,625	現状維持	交通対策課	A
合計7事業		6,513,713	185,140	6,698,853			

5 庁内評価委員会－2次評価

6 区民評価委員会－最終評価

庁内評価委員会の評価	区民評価委員会の評価	反映結果
		—
		達成状況
		—
		方向性
		—

評価の反映結果



# 足立区 令和5年度施策評価調書(令和4年度事業実施)

## 1 施策の概要

柱立て	9	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施策群名	10	便利で快適な道路・交通網をつくる
施策名	10.2	安全に利用できる道路環境の整備
施策の方向 (目標)		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 安全で良好な道路環境を形成し、道路の機能に起因した事故発生件数の減少を図る。</li> <li>■ 交通安全意識の普及啓発活動を推進し、交通事故発生件数の減少を図る。</li> </ul>
現 状		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 5年に1度実施する橋りょう等の定期点検のほか、道路パトロール、路面下空洞調査、路面性状調査を実施して道路の状態を把握し計画的に補修を行っている。</li> <li>■ ユニバーサルデザインに基づく歩行空間のバリアフリー化を進めている。</li> <li>■ 防災機能の強化、安全な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出を図るため、無電柱化事業を進めている。</li> <li>■ 区内交通事故死傷者数は、平成29年より2,000人を下回っていたが、令和4年は2,011人となり、6年ぶりに2,000人を超えた。</li> </ul>
課 題		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 経年劣化により老朽化が進んだガードパイプ等の道路付属物を計画的に改修していく必要がある。</li> <li>■ まちづくりと連携してバリアフリー化を進めており、これまで比較的点的な整備を行ってきたことから、現状達成度が低くなっている。</li> <li>■ エリアデザインの推進に伴い、防災機能の強化や安全な歩行空間の確保が求められ、無電柱化計画路線を追加したため、さらなる整備の推進が必要である。</li> <li>■ 高齢者や自転車が関与する事故が多いこと、就労世代に対する交通安全意識の普及啓発活動の機会が少ないことなどの課題があり、対応が求められている。</li> </ul>
方 針		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 道路の劣化や損傷等を未然に防ぐ計画的な道路維持管理を行っていくために、引き続き定期点検、道路調査を実施していくとともに、老朽化した道路付属物の更新を効率的に進める。</li> <li>■ 令和3年度から着手した竹ノ塚駅周辺のまちづくりに伴う面的な整備を行うことで、バリアフリー化を大きく進めていく。</li> <li>■ 利用しやすい安全な道路を整備するため、「足立区無電柱化推進計画」に基づき、引き続き道路の無電柱化を推進していく。</li> <li>■ 自転車保険加入義務化やながらスマホの禁止、自転車用ヘルメットの着用努力義務化についての周知、ターゲットを絞った各種啓発活動を継続的に行い、特に自転車・歩行者が関与する交通事故死傷者数の減少にさらに取組んでいく。</li> </ul>
担当課名	道・東部道公維持課(取りまとめ)	
電話番号	03-3880-5008	E-mail t-iji@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	交通安全の普及啓発事業について、保育園・幼稚園等、小・中学校、都立高校、住区センター等で、区内四警察署とともに、幅広い年齢層に対して、各種啓発活動を継続的に実施する。小学校での自転車教室では、PTAとも連携して実施することで、家庭においても交通安全意識の啓発ができるよう促していく。なお、学校等で自転車の死角体験や内輪差に関する普及啓発を行うためトラック協会等と連携する。また、自転車用ヘルメット補助制度の創設に伴い、区内自転車販売店に協力を促していく。	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット) との関連 及び評価	<p>【目標】3すべての人に健康と福祉を【ターゲット】3.6 2020年までに、世界の道路交通事故による死傷者を半減させる。【関連する理由】幅広い年齢層に対し、交通安全意識の普及啓発活動を推進していくことで、区内の交通事故発生件数の減少につながる。また、自転車用ヘルメットの着用努力義務化と補助制度について周知していくことで、死傷事故件数の減少につながる。【評価】自転車用ヘルメットの着用を促すため、区では自転車用ヘルメット補助制度を創設した。【目標】11住み続けられるまちづくりを【ターゲット】11.5 2030年までに、貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護に焦点をあてながら、水関連災害などの災害による死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす。【関連する理由】無電柱化を進めることにより防災力強化につながる。【評価】北綾瀬駅前広場と西新井駅前広場において事業認可を取得し新規着手した。</p>	
備 考		

2 施策指標

※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率 右欄：R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	道路損傷等による事故発生件数（区道）												
	定義等	道路損傷等による事故発生件数の減少は、道路が安全な状態であることを表すため。 ※低減目標												
	単位	件	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値	0	0		0		0		0		0		R6	0
	実績値	4	1		2		2							-
達成率	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%			
指標 (2)	指標名	平成29年度以降にバリアフリーに対応した整備を行った歩道の累計延長												
	定義等	安全に利用できる道路環境整備の状況を測ることができるため。												
	単位	m	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値	935	1,800		2,350		2,900		3,450				R6	4,000
	実績値	916	1,610		2,430		3,040							-
達成率	98%	23%	89%	40%	103%	61%	105%	76%						
指標 (3)	指標名	足立区無電柱化計画路線における整備着手率												
	定義等	防災力強化と良好な都市景観に寄与する道路の整備状況を測ることができるため。												
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値	11.6	18.3		19.7		21.1		22.5				R6	23.8
	実績値	11.4	16.7		18.2		18.2							-
達成率	98%	48%	91%	70%	92%	76%	86%	76%						
指標 (4)	指標名	交通事故死傷者数												
	定義等	負傷者数・死亡者数の合計 ※低減目標												
	単位	人	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値	1,700	1,500		1,400		1,300		1,200				R6	1,100
	実績値	1,978	1,686		1,803		2,011							-
達成率	86%	56%	89%	65%	78%	61%	65%	55%						
指標 (5)	指標名	スタントマンを活用した体験型交通安全教室参加人数、自転車教室参加人数、保育園等交通安全教室参加人数												
	定義等	各種交通安全教室の参加人数の合計												
	単位	人	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値	-	-		23,000		23,000		24,000				R6	25,000
	実績値	21,904	-		17,610		20,932							-
達成率	0%	88%	0%	0%	77%	70%	91%	84%						
指標 (6)	指標名													
	定義等													
	単位		平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値												R6	
	実績値													
達成率														

単位：千円

3 投入コスト

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費			4,261,735	3,867,370	
人件費			901,154	876,956	
総事業費			5,162,889	4,744,326	
前年比(金額)			△11,749	△418,563	

#### 4 担当部における評価（部長評価－1次評価）その1

##### 1) 施策の達成状況とその原因の分析

- 指標1 歩道(切下げ部)において設置不良のブロック舗装材が車のバンパーに当たり損傷した事故と建築限界高さ4.5mより低い位置にあった街路樹の枝にトラックの荷台が接触し破損した事故の2件が発生した。
- 指標2 区役所周辺地区(梅島一丁目)バリアフリー化その4工事と文教大学北側の自転車・歩行者専用道路整備の実施で目標値を上回った。
- 指標3 目標値を下回ったが、江北地区では江北駅から東京女子医大までの路線と江北小学校から環七通りまでの路線で詳細設計、千住一丁目では電力引込工事、五反野駅前通りでは1期の支障移設工事、2期の詳細設計など事業は着実に進めている。
- 指標4 交通事故死傷者数は、6年ぶりに2,000人を超え、目標値に達することはできなかった。また、交通事故件数1,859件のうち、自転車関与率は52.7%と非常に高い割合となっている。
- 指標5 コロナ禍でも、小学生向け自転車教室は全68校で開催することができた。保育園等での交通安全教室は新型コロナウイルス感染症による休園等の影響もあったが、概ね実施できた。

##### 2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

道路機能の保全及び改善に関する施策として、まず、ブロック舗装路線について、原則ブロック舗装をとりやめ、順次アスファルト舗装等に切り替えていく。次に、街路樹の維持管理について、令和5年3月に策定した街路樹維持管理指針に基づき、安全な通行確保や事故防止のために配慮すべき事項に関して職員や委託業者が共通認識を持って日常管理にあたることにより、街路樹が原因の事故をなくしていく。また、引き続き道路の大規模改修に合わせて、歩行空間のバリアフリー化、無電柱化による防災力の強化を図り、安全で快適に利用できる道路環境を整備していく。

交通安全普及啓発活動に関する施策として、交通事故死傷者数は減少傾向にあったが、6年ぶりに2,000人を超えた。これまでの各種交通安全教室に加え、自転車シミュレーターを活用した交通安全教室や各種イベント、トラック等を活用した死角体験や内輪差に関する体験、自転車用ヘルメットの補助制度など様々な角度から交通安全の普及啓発を行っていく。また、自転車用ヘルメット着用の努力義務化と補助制度の周知を通じて、交通ルールやマナーの啓発を行っていく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
	<<別紙の通り>>						
合計 2 1 事業		3,867,370	876,956	4,744,326			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果



# 足立区 令和5年度施策評価調書(令和4年度事業実施)

## 1 施策の概要

柱立て	9	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施策群名	11	地域の特性を活かしたまちづくりを進める
施策名	11.1	良好な景観の形成と快適なまちづくりの推進
施策の方向 (目標)		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 良好な景観を形成するため、景観法による届出を通じて、建築物等や屋外広告物の規制・誘導を行うとともに、地域住民の景観形成の機運を高める活動を推進していく。</li> <li>■ 区民及び事業者との協働・協創により、地域の特性を活かしたまちのルールを策定することで、良好な景観の形成と快適なまちづくりを推進していく。</li> </ul>
現状		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 個々の建築物の形態意匠、色彩等の質を高め、周辺とのつながりやまとまりに配慮した良好な景観の形成を図るため、届出や事前協議を通じた建築物や屋外広告物等の規制・誘導を行っている。</li> <li>■ 西新井大師周辺地区では、景観ルールづくりについて地域住民と連携して検討を重ねた結果、平成31年4月に「足立区景観計画」の一部を改正し、西新井大師を区内5か所目となる特別景観形成地区に指定した。</li> <li>■ 「足立区都市計画マスタープラン」に基づく、用途地域や地区計画等の規制・誘導による土地利用施策、木造住宅密集市街地における新たな防火規制の指定、市街地開発事業等を区民及び事業者など様々な主体との協働・協創により着実に進めている。</li> </ul>
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 様々な主体が日常の身近な景観に関心を持ち、良好な景観を維持・創造していくための働きかけが必要である。また、景観形成地区と特別景観形成地区の良好なまち並み保全のための景観誘導に取り組む必要がある。</li> <li>■ 引き続き用途地域や地区計画等に基づく規制・誘導を実施することで、良好な市街地を形成していく必要がある。</li> </ul>
方針		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 景観法に基づく届出を通じて、建築物や屋外広告物の規制・誘導を行うことに加えて、その履行状況を完了届出により確認することで、良好な景観を形成していく。</li> <li>■ 景観形成地区の地域住民の良好な景観形成に関する機運を醸成するため、ワークショップなど、具体的な景観ルールづくりに向けた取組みを推進していく。</li> <li>■ 様々な主体との協働・協創により、地域の特性を活かしたまちのルールを策定し規制・誘導を行うことで、良好な市街地を形成し、快適なまちづくりを推進していく。</li> </ul>
担当課名	都市建設課(取りまとめ)	
電話番号	03-3880-5280	E-mail <a href="mailto:tosikeikaku@city.adachi.tokyo.jp">tosikeikaku@city.adachi.tokyo.jp</a>
協働・協創の取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 第二次景観計画に基づく「足立・まちの風景資産」の令和6年度選定を目指し、今後、“足立らしい風景”を区民を問わず広く募集・公表することとしている。あわせて講演会やまち歩き・ワークショップを実施するなど、足立区の魅力ある景観を区の内外へ発信することにより、区民や事業者の“地域の景観を創り、守る”意識や区の景観施策への参加意欲を高めていく。こうした取組みを通じて、区民、事業者、区の協働・協創による景観まちづくりを推進していく。</li> <li>■ エリアデザイン計画の推進など、庁内及び地元まちづくり協議会やまちづくり推進委員会と連携しながら、まちづくりを進めている。さらに区民・地域・各種団体などが一体となって地域課題解決に向けた取組みができるよう都市計画マスタープランに基づく、協働・協創によるまちづくりに取り組んでいく。</li> </ul>	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット) との関連 及び評価	<p>【目標】11 住み続けられるまちづくりを【ターゲット】11.3 2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、すべての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。【関連する理由】都市計画マスタープランに掲げる3つの柱は、安心して住み続けられるまちづくりにつながる。【評価】庁内、区民、事業者などと連携し、まちづくりを進めることができた。引き続き安全で活力と魅力あふれるまちの実現に取り組んでいく。</p> <p>【目標】17 パートナーシップで目標を達成しよう【ターゲット】17.17 様々なパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。【関連する理由】都市計画マスタープランに掲げている「協働・協創によるまちづくり」は区民・地域・各種団体などとのパートナーシップの推進につながる。【評価】まちづくり協議会やまちづくり推進委員と連携して、まちづくりを進めることができた。</p>	
備考		

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	「景観・街並みが良好である」と思う区民の割合												
	定義等	世論調査で「景観・街並みが良好である」と答えた区民の割合												
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値		48		48		48		49		49			
	実績値		44.7		51.8		53.1		53.4				R6	50
達成率		93%	89%	108%	104%	111%	106%	109%	107%				-	
指標 (2)	指標名	景観の届出の内容が反映された完了届出割合												
	定義等	各年度における景観法届出件数に対する完了届出の割合												
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値		-		-		64		68		72			
	実績値		-		-		78.1		71.2				R6	75
達成率		0%	0%	0%	0%	122%	104%	105%	95%				-	
指標 (3)	指標名	まち歩き、ワークショップ等の開催回数（累計）												
	定義等	景観資源の発掘や景観重要建造物の指定等に向けた、まち歩きやワークショップの開催回数												
	単位	回	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値		-		-		1		2		3			
	実績値		-		-		0		0				R6	4
達成率		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%				-	
指標 (4)	指標名	地域の特性を活かした協働・協創による地区計画等の策定の面積割合												
	定義等	市街化区域に対する地区計画等の策定面積割合												
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値		31.9		32.4		32.8		33.2		33.6			
	実績値		31.9		32.4		32.4		32.6				R6	34
達成率		100%	94%	100%	95%	99%	95%	98%	96%				-	
指標 (5)	指標名													
	定義等													
	単位		平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値													
	実績値												R6	
達成率														
指標 (6)	指標名													
	定義等													
	単位		平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値													
	実績値												R6	
達成率														

単位:千円

3 投入コスト	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費			207,003	30,712	
人件費			159,993	120,069	
総事業費			366,996	150,781	
前年比(金額)			△1,590,020	△216,215	

#### 4 担当部における評価（部長評価－1次評価）その1

##### 1) 施策の達成状況とその原因の分析

- (1) 指標1は、景観形成に関するリーフレットの配布、毎月のSNSによる情報発信を行ったことにより、区民の景観に対する意識が向上し、身近な景観の魅力に気付くきっかけになったと考える。
- (2) 指標2は、届出に関する問い合わせがあった際や届出を受理した際に、足立区景観条例により完了届出が義務化されている旨を周知していることから、目標を達成したと考える。
- (3) 指標3は、区民が身近にある景観資源に対する認識を高める機会としてまち歩きを開催する予定であったが、新型コロナウイルスの影響により中止した。
- (4) 指標4は、北綾瀬駅周辺地区（約4.2ha）および辰沼一丁目地区（約4.3ha）の2地区で新規に地区計画を策定し、ほぼ計画どおり進めることができた。

##### 2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

- (1) 区民の景観への関心をさらに高めて、区民とともに魅力ある景観資源を発掘していくため、これまでの取組みに加え、まち歩きやワークショップ等の開催、特定地区に関する情報発信などを行い、景観形成に関する普及啓発の取組みを一層進めていく。
- (2) 区民や事業者に完了届出の義務がある旨を引き続き周知していく。また、届出を通じて建築計画における景観の質を高める規制誘導を行うとともに、その内容が着実に実行されていることを完了届出により確認・把握していく。
- (3) 専門家の指導・監修・参加のもとでまち歩きを開催し、参加した区民に身近にある景観資源に対する認識を高めてもらうとともに、歴史や文化を感じられる景観資源を保全していく重要性について理解を深めるきっかけとしてもらう。
- (4) エリアデザイン計画、都市計画道路の延焼遮断帯の形成、防災まちづくりの推進地区、都営住宅建替え事業地区等において、地元まちづくり協議会等を通じ意向把握や東京都の協力のもと地区計画を策定し、協働・協創によるまちづくりを推進していく。



3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3549	土地取引適正化事務	158	830	988	現状維持	資産管理課	B
3937	土地区画整理事業	10,337	31,960	42,297	縮小	道・道路整備課	A
3962	用途地域見直し事務	16,454	41,485	57,939	現状維持	都市建設課	A
3964	景観形成の推進事業	1,261	33,188	34,449	改善・変更	都市建設課	A
12392	公共事業に伴う融資あっせん・利子補給事業	232	4,309	4,541	縮小	道・道路整備課	B
22759	サインの整備事業	2,270	8,297	10,567	現状維持	都市建設課	A
合計 6 事業		30,712	120,069	150,781			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

# 足立区 令和5年度施策評価調書(令和4年度事業実施)

## 1 施策の概要

柱立て	9	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施策群名	11	地域の特性を活かしたまちづくりを進める
施策名	11.2	エリアデザイン計画の推進による拠点開発の展開
施策の方向 (目標)		<p>■エリアデザイン計画に基づき大学や病院などの拠点及び周辺環境を整備することにより、各エリアの魅力を高めることでイメージアップを図り、区内外から住みたくなる、訪れたくなるまちづくりを推進する。</p>
現 状		<p>■エリアデザインにより、江北エリアの東京女子医科大学附属足立医療センター開院及び周辺の施設・基盤の整備、花畑エリアの文教大学東京あだちキャンパスの開設、人道橋（花瀬橋）及び親水拠点等の周辺環境整備、竹の塚エリアの鉄道高架化、六町エリアの安全安心ステーションの開設など、地域をリードするプロジェクトが完了した。</p> <p>■その他のエリアデザインとして、西新井エリアの西新井駅西口駅前広場・西新井公園の整備、都営梅田八丁目アパート創出用地に新しいコンセプトの図書館整備、北千住エリアの駅東口の市街地開発、綾瀬・北綾瀬エリアの駅前の交通広場整備及び民間開発の誘導、竹ノ塚駅周辺の鉄道高架化後のまちづくりなど、まちの魅力を高める事業に取り組んでいる。</p> <p>■その他の地域では、土地利用転換や都市計画事業の進捗に伴い、安心・安全なまちづくりに取り組んでいる。</p>
課 題		<p>■拠点開発を進める場合、区による開発に頼ることなく、地域活性化の起爆剤となる民間企業を誘導する手法の検討が必要である。</p> <p>■エリアデザインを計画的かつ着実に進めるため、各事業の調整やスケジュール整理など、遅滞なくプロジェクトを進める必要がある。</p> <p>■各地区の事業化にあたっては区民等の意見も十分に考慮して進めていくことが必要である。</p> <p>■区内の開発状況に目を配り、地区の状況に応じた手法でまちづくりを行う必要がある。</p>
方 針		<p>■エリアデザイン計画を策定する中で、進めるべき拠点開発方針を定め、それに伴う周辺環境整備の方向性を決定する。</p> <p>■拠点開発を進めるにあたっては、各エリアの特徴やそのエリアに必要な機能を担うことができる民間企業を誘導し、区と民間が協働して開発手法などを検討・整備していく。</p>
担当課名	まちづくり課（取りまとめ）	
電話番号	03-3880-5933	E-mail machi@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創 の取組み	<p>各地区における駅前広場等の拠点整備は地域のまちづくり協議会等とともに協働によるまちづくりを進めている。竹の塚エリアでは、UR都市機構主導によるタウンマネジメントなど、協創のプラットフォームづくりに取り組んでいる。</p>	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット) との関連 及び評価	<p>【目標】11住み続けられるまちづくりを</p> <p>【ターゲット】11.7 2030年までに、女性、子ども、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。</p> <p>【関連する理由】本施策では、緑や公共スペースの創出とともに、まちへのアクセス性向上に寄与する事業に取り組んでいるため。</p> <p>【評価（進捗状況）】駅前広場や公園等の整備に取り組んでおり、順調に進捗している。</p>	
備 考		

2 施策指標

※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率 右欄：R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	エリアデザイン地域内で「暮らしやすい」と感じている区民の割合											
	定義等	世論調査で「エリアデザイン地域内」に住む住民のうち、「暮らしやすい」と答えた区民の割合											
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値
	目標値	-	-		85.7		87.1		88.5		R6	90	
	実績値	83.8	86		87.6		87.6						
達成率	0%	93%	0%	96%	102%	97%	101%	97%				-	
指標 (2)	指標名	エリアデザイン地域内で「区に誇りを持っている」と感じている区民の割合											
	定義等	世論調査で「エリアデザイン地域内」に住む住民のうち、「区に誇りを持っている」と答えた区民の割合											
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値
	目標値	-	-		57.22		59.28		61.34		R6	63.4	
	実績値	53.1	55.1		45.6		44.2						
達成率	0%	84%	0%	87%	80%	72%	75%	70%				-	
指標 (3)	指標名	エリアデザイン地域内で「区を人に勧めたい」と感じている区民の割合											
	定義等	世論調査で「エリアデザイン地域内」に住む住民のうち、「区を人に勧めたい」と答えた区民の割合											
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値
	目標値	-	-		56.38		58.52		60.66		R6	62.8	
	実績値	52.1	52.9		44.7		44.5						
達成率	0%	83%	0%	84%	79%	71%	76%	71%				-	
指標 (4)	指標名	拠点開発着手数											
	定義等	拠点開発に着手した施設又はエリアの数（累計）											
	単位	カ所	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値
	目標値	-	-		5		6		8		R6	11	
	実績値	3	4		5		6						
達成率	0%	27%	0%	36%	100%	45%	100%	55%				-	
指標 (5)	指標名	拠点開発に伴う駅前広場等整備面積											
	定義等	駅前広場が新たに整備された面積											
	単位	ha	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値
	目標値	3.2	3.7		3.7		3.7		3.7		R6	3.9	
	実績値	3.2	3.2		3.2		3.2						
達成率	100%	82%	86%	82%	86%	82%	86%	82%				-	
指標 (6)	指標名	拠点開発に伴う道路・公園整備着手数											
	定義等	拠点開発に伴う道路・公園整備に着手した数（累計）											
	単位	カ所	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値
	目標値	-	-		11		13		13		R6	18	
	実績値	3	10		11		13						
達成率	0%	17%	0%	56%	100%	61%	100%	72%				-	

単位：千円

3 投入コスト

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費			7,250,703	5,219,224	
人件費			228,490	208,067	
総事業費			7,479,193	5,427,291	
前年比(金額)			1,856,042	△2,051,902	

#### 4 担当部における評価（部長評価－1次評価）その1

##### 1) 施策の達成状況とその原因の分析

###### 指標（1）～（3）

エリアデザイン地域内で「暮らしやすい」と感じている区民の割合は目標値を0.5ポイント上回ったが、「区に誇りを持っている」は15.1ポイント、「区を人に勧めたい」は14ポイント下回った。

「区に誇りを持っている」、「区を人に勧めたい」について、綾瀬・北綾瀬ゾーンではポイントを伸ばした一方、江北エリアと千住エリアのポイント減少が大きく、エリアデザイン地域全体での結果が目標値を下回ってしまった。

###### 指標（4）、（6）

新たな施設や工事内容について地域に丁寧に説明し、関係所管でスケジュール調整等を綿密に行うことで、計画に沿った着手につなげることができた。

###### 指標（5）

令和4年度は駅前広場等の整備実績はなかったが、西新井駅西口駅前広場の事業認可取得や、今後の整備に向けて、綾瀬・北綾瀬駅前広場の設計等を進めることができた。

##### 2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

###### 指標（1）～（3）

駅前広場整備や民間開発の誘導、拠点開発の着手等、エリアデザインを計画的かつ着実に進めていく。

整備した施設を中心にハード・ソフト両面のまちづくりを推進していくことで、区民が「暮らしやすい」「区に誇りを持っている」「区を人に勧めたい」と感じる割合を増やし、区のイメージアップにつなげていく。

###### 指標（4）、（6）

引き続き関係所管の連携や綿密な準備等により、計画どおりの拠点開発に着手していく。

###### 指標（5）

綾瀬・北綾瀬駅前広場や西新井駅西口駅前広場の整備、補助261号線の進捗に合わせた竹ノ塚駅西口の段階的な駅前広場整備を進め、目標達成を目指していく。



# 足立区 令和5年度施策評価調書(令和4年度事業実施)

## 1 施策の概要

柱立て	9	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施策群名	11	地域の特性を活かしたまちづくりを進める
施策名	11.3	安心して住み続けられる住宅環境の整備
施策の方向 (目標)		<p>区民のライフスタイルに対応した豊かな住生活を形成するために、開発や修繕等の機会を捉え、良質な住宅供給を誘導していく。</p> <p>「住宅確保要配慮者」（低額所得者、被災者、高齢者、障がい者、子どもを養育する者その他住宅の確保に特に配慮を要する者）に対して、地域の関係団体等と連携した支援を講じていくことで、民間賃貸住宅への入居を促進していく。</p>
現状		<p>集合住宅の建築及び管理に関する条例や環境整備基準に基づき、ファミリー世帯をはじめ、若年層や単身高齢者に配慮した良質な住まいがバランスよく供給されるよう取り組んでいる。</p> <p>区営住宅の建替えおよび長寿命化を行い、長期にわたり安全かつ快適に住まうことができる良質な住宅提供を行っている。また、ライフステージの変化にも対応して快適に暮らすことができるよう、公営住宅のバリアフリーやユニバーサルデザインを推進している。</p> <p>不動産団体との連携強化により、住み慣れた足立区で住み替えを希望する高齢者や子育て世帯等へ民間賃貸住宅の入居支援を行っている。</p>
課題		<p>さらなる少子超高齢社会の進展は、地域を支える活力の低下をもたらすため、魅力的な住宅施策を推進し、若い世代の定住・定着につなげていくことが重要。</p> <p>多様な居住ニーズに対応するために、新たに供給される良質な住宅に加え、既存住宅の活用が必要である。</p> <p>住宅確保要配慮者は、保証人を確保できないことをはじめ、複数の課題を抱えているため、住宅のあっせんに加えて、相談者が抱える個々の課題を紐解き、寄り添った支援体制を構築していく必要がある。</p> <p>小規模住棟の区営住宅が分散していることで、修繕時期が集中するなど管理効率の低下を招いており、集約管理を進めていく必要がある。</p>
方針		<p>長期にわたり良好な状態で使用できる優良な住宅の建設を誘導する。</p> <p>住まいに関する相談窓口、助成制度を活用し、既存ストック住宅の更新、改良を推進する。</p> <p>新田（平成31年～令和6年）・大谷田地区（令和5年～10年）で区営住宅の建替え・集約化を進める。</p> <p>令和2年12月より居住支援協議会を設置し、不動産関係団体、学識経験者、居住支援団体等の協力を得ながら、課題解決に向けて関係機関へつないでいく等、住宅確保要配慮者に寄り添った居住支援を促進していく。</p>
担当課名	建・住宅課（取りまとめ）	
電話番号	03-3880-5963	E-mail juutaku@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取り組み	<p>建築防災課、開発指導課と連携し、住宅の耐震工事、住戸面積の確保等を誘導し、居住環境の改善及び良質な住宅の供給につながるよう取り組みに努めている。</p> <p>関係所管（地域包括ケア推進課、親子支援課、子どもの貧困対策・若年者支援課）及び区内不動産団体と連携して、住宅確保要配慮者の居住支援に取り組んでいる。</p>	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット) との関連 及び評価	<p>【目標】11 住み続けられるまちづくりを 【ターゲット】11.1 2030年までに、すべての人々に対し、適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する。</p> <p>【関連する理由】 公営住宅の管理運営および整備を行い、良質で安価な住宅を供給していく。また、住宅確保要配慮者の住宅確保について、事業展開し行政評価することで、寄り添った支援体制を構築する。</p> <p>【評価】 令和3年度から開始したお部屋さがしサポート事業を指標に追加したことで、事業実績を行政評価で分析し可視化することができた。当事業は、住宅セーフティネットとしての役割を担い、高齢者をはじめとする住宅の確保が困難な方々へのスムーズな住居提供を目指してさらなる強化を図っていく。</p>	
備考		

2 施策指標

※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率 右欄：R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	暮らしにくいと感じる理由として、家の広さなどの居住環境が悪い割合（低減目標）											
	定義等	世論調査で、特に暮らしにくいと感じることとして「家の広さなどの居住環境が悪いこと」と答えた区民の割合											
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値
	目標値	-	-		11		10		10		R6	9	
	実績値	13.1	10.8		16.2		10.2						
達成率	0%	69%	0%	83%	68%	56%	98%	88%				-	
指標 (2)	指標名	着工戸建住宅の長期優良住宅認定割合											
	定義等	新規に着工される戸建住宅のうち、長期優良住宅と認定された住宅の割合											
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値
	目標値	17	18		18		19		19		R6	20	
	実績値	13.81	13.42		13.27		13.63						
達成率	81%	69%	75%	67%	74%	66%	72%	68%				-	
指標 (3)	指標名	住宅改良助成事業の助成件数											
	定義等	助成申請件数											
	単位	件	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値
	目標値	-	-		70		80		80		R6	20	
	実績値	17	48		77		88						
達成率	0%	85%	0%	240%	110%	385%	110%	440%				-	
指標 (4)	指標名	戸建て・分譲マンション等の住まいに関する相談・アドバイザー派遣件数											
	定義等	住まいに関する相談・アドバイザー派遣実績件数											
	単位	件	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値
	目標値	-	-		120		130		130		R6	150	
	実績値	101	72		65		92						
達成率	0%	67%	0%	48%	54%	43%	71%	61%				-	
指標 (5)	指標名	あだちお部屋さがしサポート事業を通じて、住宅確保に至った割合											
	定義等	お部屋さがしサポート事業のお部屋紹介によって民間賃貸住宅に成約した割合											
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値
	目標値	-	-		50		65		65		R6	50	
	実績値	-	-		61.5		48.5						
達成率	0%	0%	0%	0%	123%	123%	75%	97%				-	
指標 (6)	指標名	あだちお部屋さがしサポート事業利用者数											
	定義等	お部屋さがしサポート事業の窓口相談を利用された延べ相談者数											
	単位	人	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値
	目標値	-	-		150		250		260		R6	150	
	実績値	-	-		243		295						
達成率	0%	0%	0%	0%	162%	162%	118%	197%				-	

単位：千円

3 投入コスト

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費			420,519	932,439	
人件費			197,821	208,911	
総事業費			618,340	1,141,350	
前年比(金額)			36,940	523,010	

#### 4 担当部における評価（部長評価－1次評価）その1

##### 1) 施策の達成状況とその原因の分析

指標1は、目標値に近い実績値となった。コロナ禍により自宅で過ごす時間が増えたことで、居住空間の改善を見直した結果と思われる。

指標2は、目標値を下回った。適合申請を行うにあたり、工事費が高くなることから、昨今の不動産価格や建設費の高騰などが影響していると思われる。

指標3は、目標値を上回った。新たな生活様式の助成制度の拡充により、制度利用が伸びている結果である。

指標4は、昨年度より改善したが目標値を下回った。住宅総合相談会やマンション管理セミナー（9月開催）の未開催による影響と思われる。

指標5は、目標値より下がった。事業開始の令和3年度は、今まで困っていた住宅確保要配慮者を成約に結びつけられた事で、高い実績値となったが、令和4年度は指標6の相談者数が増えているなかで、約半分の成約率となり、詳細な条件整理が行えていない相談者が多く存在することが要因と考えられる。

指標6は、目標値を大きく上回った。関係所管との連携や、広報および事業案内チラシを作成して不動産協会などに配布するなど、情報発信に努めた結果によるものと思われる。

##### 2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

新たに創設された災害配慮基準等の長期優良住宅の普及や新たな生活様式に関する住宅改良助成などについて、住まいの相談や住宅相談会などを利用して促進を図ることで、暮らしやすい居住環境を推進する。

分譲マンション相談やマンション管理アドバイザー派遣の際に、足立区マンション管理適正化推進計画による管理計画認定制度の周知を行い、マンションの適正管理を促していく。

居住支援について、あだちお部屋さがしサポート事業の推進や東京都住宅供給公社との連携を図り、居住支援協議会で検証した課題に取り組むことで、住宅確保要配慮者に寄添った支援につなげていく。



3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3995	開発指導事務	1,521	63,018	64,539	現状維持	建・開発指導課	A
4004	区営住宅管理事務	167,824	41,785	209,609	現状維持	建・住宅課	A
4006	一般区営住宅改修整備資金積立基金積立金	151,706	830	152,536	現状維持	建・住宅課	B
4007	区営住宅更新事業	592,936	18,668	611,604	現状維持	建・住宅課	A
4008	住宅施策推進事務	8,353	53,081	61,434	拡充	建・住宅課	A
4009	住宅改良助成事業	10,099	6,638	16,737	改善・変更	建・建築防災課	A
12042	公共住宅再編事務	0	24,891	24,891	現状維持	建・住宅課	A
合計 7 事業		932,439	208,911	1,141,350			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

--

# 足立区 令和5年度施策評価調書(令和4年度事業実施)

## 1 施策の概要

柱立て	9	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施策群名	11	地域の特性を活かしたまちづくりを進める
施策名	11.4	緑のある空間の創出や自然環境の保全
施策の方向 (目標)		<p>区民が、個人でも、楽しく、気軽に緑や自然に触れ合える機会を創出するとともに、区民や事業者との協創体制を推進することで、自ら緑や公園、自然を守り育むひとを増やしていく。</p> <p>計画的かつ効率的な公園改修を実現するとともに、貴重な民有樹林や農地を保全することで、魅力のある緑を実感できるまちづくりを推進していく。</p>
現 状		<p>公園の自主管理や保存樹木制度、緑化・自然の普及啓発事業を通じて、区民とともに緑や公園を守っている。</p> <p>まちづくりの進展やパークイノベーションの推進を背景に魅力のある公園の整備が進み、1人あたりの公園面積は約4.7㎡となり、「足立区立公園条例」で定める5㎡以上に近づいている。</p> <p>防災・減災、環境・景観の向上等、民有地を含めた緑や空地が持つ機能の必要性が見直されている一方で、都市化の進展に伴い、民有地の緑が減少している。</p>
課 題		<p>公園や緑に関わる活動団体の構成員は高齢化が進んでいるため、子育て、観光、福祉等の自主活動団体や学校、民間企業などとの連携により様々な世代の参画を働きかけていく必要がある。</p> <p>公園の老朽化が進む中、限られた財源で改修していくため、既存施設の再生・延命化を図り安全性を維持する必要がある。</p> <p>新型コロナウイルス感染症等の流行により、暮らしや働き方だけではなく、公園の利用の仕方も大きく変化しており、新しい生活様式に対応していく必要がある。</p> <p>区民が緑の効果を実感できるよう、身近な生活空間に緑を増やしていく必要がある。</p>
方 針		<p>緑や公園を守り育むために自ら行動し活動する人を増やすとともに、その活動を広げつなぐ仕組みを作る。</p> <p>地域の意見を聞きながら計画的に公園を改修し、安全かつ地域の特性を活かした魅力ある公園づくりを進める。</p> <p>まとまりのある貴重な樹林を保存樹林に指定することや、「特定生産緑地制度」の活用等により、民有地の緑の保全を推進する。</p>
担当課名	道・パークイノベ課(取りまとめ)	
電話番号	03-3880-5423	E-mail midori@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創 の取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域住民や事業者による公園等の自主管理や花植え活動</li> <li>あだち放課後子ども教室やサロン豆の木等との連携による講座の実施</li> <li>エリアデザイン担当やユニバーサルデザイン担当、まちづくり部署との連携による公園の整備</li> </ul>	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット) との関連 及び評価	<p>【目標】11 住み続けられるまちづくりを 【ターゲット】11.7 2030年までに、女性、子ども、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。 【関連する理由】民有地の緑化推進や目的に合わせて選べる公園整備により、身近な空間に緑を増やし、誰もが利用できる公園を提供する。 【評価】緑化活動に取り組む「ひとづくり」、公園整備による「まちづくり」により、公共スペースづくりを行っている。 【目標】17 パートナースHIPで目標を達成しよう 【ターゲット】17.17 様々なパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。 【関連する理由】地域住民による公園等の管理の支援や、民間事業者との連携による公園活用の拡充を推進する。 【評価】多様な団体による公園、樹林、事業所等での美化活動がみられ、主体的にイベント等を実施している団体もある。</p>	
備 考	達成状況により令和4年度目標値から上方修正【成果指標②、活動指標②-2】	

2 施策指標

※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率 右欄：R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	【成果1】緑化活動に参加した区民の割合												
	定義等	世論調査で「この1年間に緑を増やしたり、育てる取り組みに参加した」と回答した区民の割合												
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値	-	-		-		16.5		16.8		17.1		-	
	実績値	15.9	13.5		17.3		18						R6	17.4
達成率	0%	91%	0%	78%	105%	99%	107%	103%						-
指標 (2)	指標名	【活動1-1】緑や公園、自然に親しむ講座等の実施回数												
	定義等	緑の普及啓発講座や公園で行う自然に親しむ講座等の実施回数												
	単位	回	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値	-	-		-		444		455		465		-	
	実績値	423	412		616		623						R6	476
達成率	0%	89%	0%	87%	139%	129%	137%	131%						-
指標 (3)	指標名	【活動1-2】みどり豊かな景観形成に取り組む区民・団体数												
	定義等	公園等の管理、花壇や緑地・大木の管理、緑によるまちの美化、農業支援に取り組む区民・団体数												
	単位	人、団体	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値	-	-		-		1,219		1,250		1,281		-	
	実績値	1,163	1,169		1,218		1,238						R6	1,312
達成率	0%	89%	0%	89%	100%	93%	99%	94%						-
指標 (4)	指標名	【成果2】まちなかの花や緑が多いと感じている区民の割合												
	定義等	世論調査で「まちなかの花や緑が多い」と回答した区民の割合												
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値	-	-		-		29.3		63.4		63.9		-	
	実績値	27.8	27.2		62.9		60.9						R6	64.4
達成率	0%	43%	0%	42%	215%	98%	96%	95%						-
指標 (5)	指標名	【活動2-1】パークイノベーションに基づく、公園の改修、整備数（累計）												
	定義等	パークイノベーションの考え方に基づき、改修・新設した公園の数												
	単位	か所	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値	-	-		-		59		69		79		-	
	実績値	39	51		55		60						R6	89
達成率	0%	44%	0%	57%	93%	62%	87%	67%						-
指標 (6)	指標名	【活動2-2】特定生産緑地面積（累計）												
	定義等	特定生産緑地の指定面積（累計）												
	単位	ha	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値	-	-		-		12.7		21.1		21.8		-	
	実績値	9.87	14.24		20.69		20.5						R6	21.8
達成率	0%	45%	0%	65%	163%	95%	97%	94%						-

単位：千円

3 投入コスト

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費			3,596,211	4,076,415	
人件費			626,745	519,553	
総事業費			4,222,956	4,595,968	
前年比(金額)			△84,710	373,012	

## 4 担当部における評価（部長評価－1次評価）その1

### 1) 施策の達成状況とその原因の分析

#### 【成果1】

花や緑に興味を持ってもらう企画の実施や、花や緑の育成・保全をリードする人材の育成により、目標値を上回った。

#### 【活動1-1】

緑の普及啓発事業として、屋内外で植物材料を使った工作体験、公園での生きもの観察等の講座を実施した。コロナ禍に伴う制約があったが、事前募集や定員制にする等の工夫によって、開催数は目標値を大幅に上回った前年度と同程度となった。

#### 【活動1-2】

農業ボランティア養成講座の再開による新規登録、花のあるまちかど事業や花壇管理団体等の増加があり、実績値は前年度より増加した。しかし、団体の高齢化等に伴う登録解除もあったため、目標をやや下回った。

#### 【成果2】

令和3年度に世論調査の設問を変更したため、その結果を基準に、令和4年度以降の目標値を上方修正している。令和4年度の実績は、前年度よりも減少し、目標値を下回った。次年度以降の数値の変化を注視し、各取り組みが区民の意識変容に結びついているか分析していく。

令和2年度までの設問 まちなかの花や緑が増えている/減っている

令和3年度からの設問 まちなかの花や緑が多いと思う/思わない

#### 【活動2-1】

パークイノベーションによる公園の整備については、新設2か所、改修3か所の実績があった。契約の不調や計画の延伸があったため、目標値を下回った。

#### 【活動2-2】

令和2年度から4年度に特定生産緑地地区の手続き対象となる生産緑地地区の指定から30年をむかえる農地が多く、令和3年度に当初の目標値16.9ヘクタールを達成したため、今後の対象面積等をふまえ、令和4年度以降の目標値を上方修正した。

令和4年度においても、対象となる農地所有者への働きかけにより、約1,810㎡の新規指定があった。しかし、相続等の理由による約3,550㎡の解除や面積の精査によって、前年度から実績が減少し、目標面積も下回った。

### 2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

#### 【成果1、活動1-1、活動1-2】

- ・ イベント実施の制約の緩和、大型イベント再開を見据えて、引き続き、企画の開催方法を工夫しながら普及啓発に取り組む。
- ・ 花植えの活動や大木の管理等に取り組む個人・団体に対して、継続して活動してもらえるように、フォロー体制を整える。
- ・ 農業ボランティア養成講座の実施や緑の協力員へのスキルアップ支援等により、人材確保・育成に継続して取り組む。
- ・ これらの講座実施、人材育成・支援の取組みにより、【成果1】緑化活動に参加した区民の割合の増加を目指していく。

#### 【成果2、活動2-1、活動2-2】

- ・ パークイノベーションによる公園改修については、エリアデザイン計画やバリアフリー地区別計画と連動させながら、計画を推進していくとともに、円滑な地元調整を行い、契約不調が生じないよう事業者ヒアリングを行う。
- ・ 特定生産緑地の指定については、引き続き、令和5年度に申請期限をむかえる農業者に対し、個別に制度を案内する。あわせて、農業の支え手となる、上記活動1-2農業ボランティアの養成にも取り組み、農地を保全していく。
- ・ これらの公園等の創出と保全の取組みにより、【成果2】まちなかの花や緑が多いと感じている区民の割合の増加を目指していく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3930	拠点公園の運営管理委託事業	673,279	44,784	718,063	現状維持	道・パークイノベ課	A
20752	水路の整備事業	44,288	6,638	50,926	現状維持	道・道路整備課	B
20756	水路の整備事業	0	6,638	6,638	現状維持	都市建設課	A
20779	緑と公園推進事務	14,093	53,911	68,004	現状維持	道・パークイノベ課	B
20788	公園等の整備事業	1,317,458	75,503	1,392,961	現状維持	道・パークイノベ課	A
20799	緑の普及啓発事業	11,455	56,380	67,835	改善・変更	道・パークイノベ課	B
20823	民間緑化推進助成事業	23,203	39,786	62,989	改善・変更	道・パークイノベ課	A
20832	緑の基金積立金	3,287	2,489	5,776	現状維持	道・パークイノベ課	A
23166	公園・親水施設等の設備維持管理事業	27,915	8,297	36,212	現状維持	道・安全設備課	B
23171	東部地区公園・親水施設等の維持管理事業	988,926	109,417	1,098,343	現状維持	道・東部道公維持課	B
23176	西部地区公園・親水施設等の維持管理事業	972,511	114,051	1,086,562	現状維持	道・西部道公維持課	A
23333	公園等のポンプ類整備事業	0	1,659	1,659	現状維持	道・安全設備課	B
合計 12 事業		4,076,415	519,553	4,595,968			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

--